

知的障害者における選択機会の効果に関わる 文献的考察

村 中 智 彦*

(平成14年 4 月30日受付；平成14年 6 月17日受理)

要 旨

知的障害者の学習、作業、余暇などの活動場面において、活動や物品の選択機会を提供する支援は、対象者のパフォーマンスを促進したり、改善するという報告がなされている。本稿では、選択機会を提供する支援の効果を検証した実験的研究に焦点を当てて、1969年から2001年に報告された26編の文献を展望した。選択機会を提供する支援が作用するパフォーマンスの内容、パフォーマンスの促進・改善に関わる要因を調べた。そして、選択機会を提供する支援を教育実践にどう応用するのか、今後の研究課題について考察した。教育実践への応用の視点として、選択機会を提供する支援が対象者にとって好みの低い活動や物品に従事する事態で有効であること、今後の研究課題として、選択機会の提供による支援が作用する対象者のパフォーマンスを特定化すること、選択行動それ自体の要因の解明が必要であること、対象者の好みにもとづいた選択行動の生起と選択機会の効果との関連の検討が必要であることを示唆した。

Key Words

選択機会	Choice Opportunity	知的障害	Intellectual Disabilities
効果	Effect	要因	Factor

は じ め に

近年、知的障害者の教育では、子どもの選択や自己決定を重視した教育活動の重要性が示唆されている (Guess, Benson, & Siegel, 1985; 加藤, 1995; Shevin & Klein, 1994; 内海, 1995)。本来、学習の主体者である子どもが選択し、自分で決定する能力の育成は、重要な教育課題の一つであろう。知的障害者を主な対象にした選択や自己決定をテーマとする研究は、1970年代より、欧米を中心に盛んに行われるようになった。現在も活発な議論が続いている。このような教育・研究動向の背景には、その根底にノーマライゼーションの理念の浸透がある (Cosden, Gannon, & Haring, 1995)。ノーマライゼーションの理念では、障害者の選択や自己決定の権利が明確に位置づけられており (Wolfensberger, 1982)、知的障害者を対象にする選択や自己決定に関わる応用研究の大部分は、個人の自律や尊厳という権利を擁護する文脈で展開されている (Bannerman, Sheldon, Sherman, & Harchik, 1990; Lancioni, O'Reilly, & Emeson, 1996)。また、日常生活における選択機会の有り様は、知的障害者の「生活の質」を左右する重要な指標であること (Kishi, Teelucksingh, Zollers, Parek-Ree, & Meyer, 1988; Schalock,

* 附属障害児教育実践センター

1993 ; Sigafos, 1998), 選択機会の豊富な質の高い生活は、彼らの自立を導くことが示唆されている (岡田, 1997)。

しかしながら、知的障害者が生活する学校や施設、家庭等の日常場面において、実際に選択機会を調査してみると、彼らが選択を行ったり選択技能を学習する機会は、健常者に比べて著しく乏しいことが報告されている (Houghton, Bronicki, & Guess, 1987 ; Kishi ら, 1988 ; Stancliffe, 1995)。このような選択機会の欠落は、選択体験や環境を統制する体験の不足を招き、結果として、「学習性無力感(learned helplessness)」(Seligman, 1975)を生じさせること (Guess ら, 1985)、選択技能の確立を阻むこと (Guess ら, 1985)、障害の重度化を助長すること (Dattilo & Rusch, 1985) が示唆されている。

以上のように、知的障害者の選択や自己決定は、彼らの人権を擁護する上で、また生活の質を高める上で、重要な意義を持つことが示唆される一方で、日常場面における選択機会の欠落という問題も報告されている。そして、1980年代以降、知的障害者に対して活動や物品の選択機会を提供する支援が、対象者のパフォーマンスに及ぼす効果を実証する研究 (以下、「選択機会の効果研究」)が行われるようになった。この選択機会の効果研究の成果は、知的障害者に対して選択機会を提供する支援が、実際には、対象者にどのような効果や変容をもたらすのかという選択機会を提供する支援の教育的な価値を事実で確かめようとする試みの一つと考えられる。本稿では、1969~2001年に発表された26編の選択機会の効果研究を焦点を当てて展望し、選択機会を提供する支援が対象者のどのようなパフォーマンスの促進・改善するのか、パフォーマンスの促進・改善に関わる要因は何かを調べた。そして、研究の知見を教育実践に応用する上での視点、当該領域における今後の研究課題について考察した。

文 献 検 索 の 方 法

最初に、コンピュータによる文献検索を行った。国外文献では、Educational Resources Information Center (ERIC), American Psychological Association (PsycINFO) の2つのデータベースを使用した。choice-making, disabilitiesなどのキーワードを組み合わせて、1966年から2001年までを検索し、学会誌を中心に124編を抽出した。国内文献では、国立国会図書館雑誌記事索引のデータベースを使用した。選択、障害などのキーワードを組み合わせて、1985年から2001年までを検索し、大学等の紀要も含めて18編を抽出した。

以上の142編にそれらの引用文献を追加した149編を通読し、研究目的から以下のように整理した。(1)対象者が生活する家庭、学校、施設などの日常場面において、選択機会を提供する支援を行うことそれ自体を目的としたり、対象者の選択行動の形成などを目的とした実践的研究 (32編)、(2)選択機会の提供による支援が対象者のパフォーマンスに及ぼす効果を検証した実験研究 (26編、選択機会の効果研究)、(3)話しことばのない重度知的障害者の好みの活動や物品を同定する手段として選択機会の提供を活用した実験研究 (26編)、(4)知的障害者の選択や自己決定に関わるレビュー (16編)、(5)知的障害者の日常場面における選択機会の調査研究 (15編)、(6)知的障害者の選択や決定の意義を理念的に示唆した研究 (10編)、(7)その他・関連文献 (24編)の7つのカテゴリーに分類した。本稿では、(2)の選択行動の効果研究 (26編)に焦点を当ててレビューした。

選 択 機 会 の 効 果 研 究

1. 研究の萌芽と展開

表1は、選択機会の効果研究(26編)の要点を年次順にまとめたものである。

最初の研究は、Lovitt and Curtiss (1969)であった。彼らは、12歳の行動障害を示す生徒1名を対象に、学習場面において、教師が課題を選択する条件と対象者が課題を選択する条件を実施した。両条件の学習反応率を比較した結果、対象者が課題を選択する条件において、教師が課題を選択する条件よりも、対象者の学習反応率は高まることを報告した。表1を見ても明らかのように、Lovitt and Curtiss以降、本格的に研究が蓄積されてきたのは1990年以降であった。

2. 対象者

対象者の年齢範囲では4～50歳であった。障害種では、文献に記載された診断名で分類すると、知的障害者(精神遅滞を含む)であった文献は12編、自閉症・情緒・行動障害者は7編、重複障害者(知的障害と運動障害)は3編、知的障害者と自閉症者の両者を含んだものは2編、学習障害者が1編、注意欠陥多動障害者及び知的障害者の両者を含んだものが1編であった。ただし、文献に記載された対象者の実態を見ると、26編中24編において、知的障害を伴う対象者であった。この24編について、知的障害の程度を見ると、中度・重度・最重度の対象者が19編、軽度が4編、中度・軽度が1編で、中度以上の知的障害の重度の対象者であったことが分かる。

3. 場面

場面では、対象者が実際に生活している学校、通所・入所施設、訓練センター、家庭、地域の日常場面において、選択条件の導入を行った文献は26編中20編であった。日常場面ではなく、大学の指導室や病院の診察室などの場面で選択条件の導入を行ったのは6編であった。

4. 実験条件と実験デザイン

実験条件では、すべての文献で、対象者が活動や物品を選択できる条件(以下、「選択条件」と対象者が活動や物品を選択できない条件(以下、「非選択条件」)が実施され、両条件で従属変数が比較されている。

選択条件において、対象者が選択する選択肢の内容を見ると、その物理的な特徴と従事順序という2つの観点から捉えることができる。選択肢の物理的な特徴では、課題や余暇などの活動の選択と、食べ物や教材などの物品の選択に区別できる。また、従事順序では、2つ以上の活動や物品の中から1つのみ選択して従事する条件と、2つ以上の活動や物品が用意され、「どれから先に従事するのか」という従事順序を選択する2つのタイプに大別できる。前者の選択肢の1つのみ選択して従事する選択条件を実施した文献は、26編中22編と多かった。後者の従事順序の選択では、対象者は1つの選択肢だけではなく、用意されたすべての選択肢に従事することになる。従事順序の選択のみを扱ったのは、Kern, Mantegna, Vorndran, Bailin and Hilt (2001)と村中・藤原・小林(2001)の2編のみで、選択条件に従事順序の選択を含んでいたのは、Bambara, Koger, Katzer and Davenport (1995)とMoes (1998)の2編であった。

実験デザインでは、Rice and Nelson (1988)とParsons, Reid, Reynolds and Bumgarner (1990)の文献を除く24編で、一事例実験デザイン(Barlow & Hersen, 1988)が採用されていた。この24編は、応用行動分析学に立脚したものであり、この立場では、一事例実験デザイ

表 1 選択行動の効果研究の概要

研究	対象者	選択条件	従属変数・測度	結果
Lovitt & Curtiss(1969)	12歳の行動障害を示す生徒 1 名	教室で、対象者が課題（算数、リーディングなど）を決める	学習反応率	○
Kosiewicz(1981)	10歳の学習障害者 1 名	教室で、対象者は 2 つの文字模写課題の改善方法のいずれかを選ぶ	正反応率	○
Peck(1985)	9～13歳の自閉症、中・重・最重度精神遅滞者 8 名	学校で、対象者は 2 つの遊び・活動・遊具のいずれかを選ぶ	コミュニケーション行動の率	○
Dattilo & Rusch(1985)	8～12歳の重度精神遅滞者 4 名	教室で、対象者が TV 番組の放映をスイッチで操作できる	①スイッチの操作の率、②モニターへの注視の率	①○ ②○
Rice & Nelson(1988)	15～26歳の中・重度精神遅滞者 24 名	通所作業療法センターで、対象者はアイロンを掛ける 6 つの異なるロゴの付いたシャツの中から 1 つを選ぶ	T シャツの水分蒸発量	○
Mason ら(1989)	4～5歳の自閉症者 3 名	教室で、対象者が 2 つの好みの感覚刺激(臭覚・味覚・視覚など)のいずれかを選ぶ	①不適応行動の率、②正反応率、③離席率	①○ ②× ③△
Dyer ら(1990)	5～11歳の自閉症者 2 名、重度精神遅滞者 1 名	居住センターか大学で、対象者が 3～4 の前職業的課題と 3～5 の強化刺激の中からそれぞれ 1 つを選ぶ	①問題行動の率、②正反応率	①○ ②×
Persons ら(1990)	31～38歳の重度精神遅滞者 4 名	作業場で、対象者が好みの高い課題と好みの低い課題のいずれかを選ぶ	課題従事行動の率	△
Realon ら(1990)研究 1	23と27歳の重度重複障害者 2 名	居住施設で、対象者が従事したい余暇刺激(玩具など)を選ぶ	刺激従事行動の率	○
研究 2	42歳の重度重複障害者 1 名	居住施設で、対象者は 2 つの余暇刺激のいずれかを選ぶ	刺激従事行動の率	○
Kennedy & Haring(1993)研究 3	5, 6, 18, 20歳の重度重複障害者 4 名	教室で、対象者が刺激提示を統制するマイクロスイッチコミュニケーションシステムを使用できる	①刺激従事行動の率、②情動のレベルの得点化	①△ ②○
Bambara ら(1994)実験 1	重・最重度精神遅滞者 3 名	作業訓練センターで、対象者が好みの高い課題と好みの低い課題のいずれかを選ぶ	課題従事行動の率	△
実験 2	重・最重度精神遅滞者 5 名	作業訓練センターで、対象者が 2 つの好みでない課題のいずれか 1 つを選ぶ	課題従事行動の率	△
Dunlap ら(1994)実験 1	11歳の注意欠陥多動障害者 2 名	教室で、対象者は、6～8 もしくは 8～10 の課題（英語、スペル）の中から 1 つを選ぶ	①課題従事行動の率、②逸脱行動の率	①○ ②○
実験 2	5歳の情緒障害者 1 名	教室で、対象者が 8 つの物語（絵本）の中から 1 つを選ぶ	①課題従事行動の率、②逸脱行動の率	①○ ②○
Harding ら(1994)	4～6歳の不適切行動を示す軽度知的障害者 7 名	外来訓練センターで、対象者は好みでない課題に従事する事態で教材を選ぶ	①適切行動の率、②不適切行動の率	①△ ②△
Bambara ら(1995)フェイズ 1	50歳の重度精神遅滞者 1 名	家庭で、対象者は 2 つの家事課題のいずれかを選ぶ	①課題開始の頻度、②拒否行動の頻度、③問題行動の頻度	①○ ②○ ③○
フェイズ 2	フェイズ 1 と同じ	家庭で、対象者は 2 つの家事課題のオプション（道具、場所、家事の手順など）のいずれかを選ぶ	①課題開始の頻度、②拒否行動の頻度、③問題行動の頻度	①○ ②○ ③○
Cosden ら(1995)フェイズ 1	11～12の重度行動障害者 3 名	教室で、対象者は 10 の強化刺激（ゲーム、活動など）の中から 1 つ、また 10 の課題（書字、科学の問題など）と強化刺激の両方を選ぶ	正反応率	○
フェイズ 2	フェイズ 1 と同じ	教室で、対象者は 10 の強化刺激（ゲーム、活動など）、10 の課題（書字、科学の問題など）の中から 1 つ、また課題と強化刺激の両方を選ぶ	正反応率	○

(前頁の表1のつづき)

Smith ら (1995)	33～44歳の重度精神遅滞者4名	居住施設か家庭で、対象者は4つの強化刺激(玩具、ジュースなど)の中から1つを選ぶ	ボタンへの従事反応の率	×
Seybelt ら (1996)	14～21歳の中・重度精神遅滞者3名	教室で、対象者は4～6の家事・職業課題(掃除、部品の組み立てなど)の中から1つを選ぶ	①課題従事行動の率、②問題行動の率、③情動レベルの得点化	①○ ②○ ③△
Cole ら(1997)	11～13歳の広汎性発達障害、注意欠陥多動障害者3名	教室で、対象者は好みの高い職業課題と好みの低い職業課題のいずれかを選ぶ	①課題従事行動の率、②逸脱行動の率、③仕事の生産性(課題完成率、正反応率)	①× ②× ③×
Lerman ら (1997)	4～39歳の重・最重度精神遅滞者6名	訓練センターで、対象者は2つの好みの刺激(強化刺激)のいずれかを選ぶ	課題従事行動の率	×
Vaughn & Horner(1997)	7～12歳の中・重度精神遅滞者4名	教室で、対象者は2つの好みの高い(2つの好みの低い)学習課題のいずれかを選んだ。	問題行動の率	△
Cooper & Browder (1998)	26～48歳の重度精神遅滞者3名	地域のレストランで、対象者は2つのドアのうちどちらから入室するか、2つの食べ物(飲み物)のどちらを注文するかなどを選ぶ	課題遂行のプロンプトレベル(言語、ジェスチャーなど)による評	○
Moes(1998)	5～8歳の自閉症者4名	大学で、対象者は課題従事順序、問題、教材などを選ぶ。	①正反応率、②逸脱行動の率、③課題完成率、④情動レベルの得点化	①△ ②○ ③○ ④○
Dibley & Lim (1998)	15歳の重度知的障害者1名	教室で、対象者は教材、時間、行動、活動を選ぶ	①課題開始行動の頻度、②拒否行動の頻度	①○ ②○
Chan & May (1999)	4歳の重度重複障害者1名	病院で、対象者は2つの余暇活動(本を読む、買い物など)のいずれかを選ぶ	コミュニケーション行動の頻度	○
Kern ら(2001)	7～15歳の注意欠陥多動障害、軽・中度知的障害者3名	教室か一時入院施設で、対象者は課題完成の順序を選ぶ	①問題行動・不従順行動の率、②課題従事行動の率	①○ ②○
村中ら(2001)	5歳の自閉症者1名	大学で、対象者は好みの高いと課題と従事したことのない課題の従事順序を選ぶ	課題従事行動の潜時	○

表中の○は従属変数の向上・改善、×は向上・改善なし、△は対象者で異なった結果が認められたことを表す。
対象者の知的障害の程度(軽[mild]、中[moderate]、重[severe]、最重度[profound])は論文に記載されたものを示した。

ンが多く採用されるためであろう。なお、Rice and Nelson と Persons らでは、グループ比較実験デザインが採用されていた。

5. 従属変数

すべての文献で対象者のパフォーマンスが採用されていた。また、表1を見ても明らかのように、26編中14編で、複数の従属変数が採用されていた。パフォーマンスについて、表2のように、パフォーマンスの物理的な特徴が類似するものに整理した。国外文献のパフォーマンスを一般的な用語に翻訳し、文献の記述をもとに、課題・活動・刺激・ボタンへの従事行動(以下、「課題従事行動」)を採用としたものが19編、問題・逸脱・不適応・不従順行動(以下、「問題行動」)が13編、正反応が7編、情動(affectcion)のレベルと課題開始行動が3編、コミュニケーション行動、課題完成が2編、拒否行動、学習反応、モニターへの注視行動、Tシャツの水分蒸発量、離席行動、課題遂行のプロンプトレベルがそれぞれ1編であった。

情動のレベルを除く全てのパフォーマンスが、対象者の行動や成績等の客観的に評価可能なものであった。情動のレベルは、対象者のモチベーションを反映する変数として採用され、実験者の主観的評価によって得点化された。例えば、Seybelt, Dunlap and Ferro (1996) では、実験者が対象者の課題従事している様子を観察し、「興味(interest)」と「幸福(happiness)」

表 2 従属変数と実験結果

従属変数	結果			計
	有	無	有・無	
課題・活動・刺激・ボタンへの従事行動	10	3	6	19
問題・逸脱・不適応・不従順な行動	10	1	2	13
正反応	3	3	1	7
情動のレベル	2		1	3
課題開始行動	3			3
コミュニケーション行動	2			2
課題完成	1	1		2
学習反応	1			1
拒否行動	1			1
Tシャツの水分蒸発量	1			1
離席行動			1	1
課題遂行のプロンプトレベル	1			1

表1の研究の実験1, 2は独立してカウントした

という2つの指標ごとに6段階リッカートスケールで評定されていた。

従属変数の測度では、村中・藤原・小林(2001)を除く25編で、頻度が使用されており、その結果は頻度もしくは率で処理されていた。なお、村中ら(2001)は、従属変数として課題従事行動を、また、測度として反応潜時(対象者が課題従事を開始するまでの時間)を使用していた。

6. 実験結果：選択機会の効果

対象者のパフォーマンスごとに、実験結果を表2にまとめた。課題従事行動は、選択条件において非選択条件よりも高まるという結果が認められている(10編)。しかし、その一方で、選択・非選択条件で課題従事行動の差はない(3編)、また対象者によって結果は異なる(6編)という報告も認められた。同様に、問題行動、正反応、情動のレベル、課題完成についても、選択条件で促進・改善する、しないという両者の報告があり、実験結果は一致していない。また、課題開始行動(3編)、コミュニケーション行動(2編)、学習反応(1編)、拒否行動(1編)、課題遂行のプロンプトレベル(1編)においては、選択条件において、非選択条件よりも改善・向上するという一致した結果が認められた。

7. 選択機会の効果に関わる要因

1990年以降、選択機会の効果に関わる要因の解明も含めた研究が認められるようになった。上述したように、実験結果がコンセンサスを得ていない実情を鑑みても、「なぜ、選択機会を提供する支援が対象者のパフォーマンスを高めるか」の要因を求めるのは必然的な成り行きであろう。選択機会の効果を生じさせる要因として、(1)選択肢の好みと(2)選択行動それ自体が、また選択機会の効果を左右する要因として、(3)選択肢の好みのレベル、(4)対象者の知的障害の程度が示唆されていた。以下に、(1)~(4)の要因について紹介する。

(1)選択肢の好み：Persons and Reid(1990)は、重度精神遅滞者4名を対象に、作業場面において、対象者の好みの高い(Higher-Preference, 以下、「HP」)課題に従事する条件(HP課題条件)、好みの低い(Lower-Preference, 以下、「LP」)課題に従事する条件(LP課題条件)、

HP 課題か LP 課題のどちらかを選択して従事する条件（選択条件）の3つの実施し、課題従事行動の率を比較した。その結果、課題従事行動の率は、HP 課題条件と選択条件ではほぼ同じで、それは LP 課題条件よりも高かった。Persons and Reid の追試を行った Bambara, Ager and Koger (1994)（実験1）と Cole, Davenport, Bambara and Ager (1997) は、Persons and Reid の結果を支持している。

以上の文献より、選択機会の効果が生じるのは、対象者が課題の選択を行うことによって、HP の課題に従事でき、そのことが選択機会の効果を生じさせると説明できる。先行研究において、選択機会の提供は、対象者の HP の活動や物品を同定する有効な手だてになること (Fisher ら, 1997 ; Roscoe, Iwata & Kahng, 1999 ; Sigafoos & Dempsy, 1992), また、HP の活動や物品では課題従事行動は高まること (Koegel, Dyer & Bell, 1987 ; Morrison & Rosales-Ruiz, 1997), 問題行動の生起レベルは低減すること (Foster, Ferro & Dunlap, 1994), コミュニケーション行動は活発になること (Dyer, 1989) が報告されている。これらの報告より、好みの要因にもとづく選択機会の効果の説明は妥当と考えられる。支援者は、対象者の HP の活動や物品を確実に同定し、それを選択肢に含めた選択機会を提供することによって、対象者のパフォーマンスを促進・改善することができるであろう。選択機会の提供による支援は、対象者のパフォーマンスを促進・改善する HP の活動や物品への従事を可能にする手だてとして、その価値を見出せる。

(2)選択行動それ自体 : Dunlap, dePerczel, Clarke, Wilson, Wright, White and Gomez (1994) は、情緒障害幼児1名を対象に学習場面で実験を行った。実験は4つのフェイズで構成され、フェイズ1では教師が課題を選んだ(非選択条件)。フェイズ2, 4では、対象者が課題を選んだ(選択条件)。フェイズ3では、教師が先行したフェイズ2で対象者に選ばれた課題と同じものを選んだ(Yoked-No-Choice 条件, 以下、「YNC 条件」)。このフェイズ3 (YNC 条件) では、対象者は選択できないが好みの課題に従事できると仮定された。実験の結果、フェイズ3 (YNC 条件) では、対象者の好みと思われる課題に従事できたにもかかわらず、フェイズ2, 4 (選択条件) に比べて課題従事行動は著しく減少し、逸脱行動は著しく増加した。この結果より、Dunlap らは、対象者の課題の好みではなく、選択を行う行為それ自体 (act of choice-making itself, 以下、「選択行動それ自体」) が、課題従事行動を高め、逸脱行動を低減させたと考察した。

Dunlap ら (1994) の考察が妥当であれば、選択機会を提供する支援は、単に HP の活動や物品への従事を可能にする手だてではなく、選択機会を提供することそれ自体が対象者のパフォーマンスを高める機能を持つという教育的な価値を見出せる。

Dunlap ら (1994) 以降、YNC 条件を適用して選択行動それ自体の要因を検討したのは、Lerman, Iwata, Rainville, Adelins, Crosland and Kogen (1997), Moes (1998), 村中ら (2001) の3つであった。そのうち、Moes (1998) と村中ら (2001) は、選択行動それ自体の要因を支持している。しかし、Lerman らは、Dunlap らと異なる結果、つまり、選択・YNC 条件で課題従事行動の差はないことを報告した。Dunlap ら、Moes, 村中らの3つの文献と Lerman らの文献の選択条件を比較すると、異なる点が認められる。Lerman らは、実験に先だって、対象者の5つのHP刺激(強化刺激)を同定し、選択条件の選択肢として、この5つのHP刺激を用いた。一方で、Dunlap ら、Moes, 村中らは、選択肢の好みを事前に査定していない。

(3)選択肢の好みのレベル : Bambara ら (1994) (実験2) は、最重度・重度知的障害者5名を対

象に、作業場面において、対象者が2つのLP課題の中から1つを選ぶ選択条件と非選択条件を実施し、課題従事行動の率を比較した。その結果、対象者5名のうち1名において、選択条件で課題従事行動の率が高まった。

Vaughn and Horner (1997) は、中・重度知的障害児4名を対象に、教室において、実験者（または対象者）が2つのHP課題の中から1つを選んで従事する事態（HP課題事態）と、実験者（または対象者）が2つのLP課題の中から1つを選んで従事する事態（LP課題事態）という課題の好みのレベルが異なる2つの課題事態を設定した。そして、事態ごとに、選択・非選択条件を実施して、問題行動の率を比較した。その結果、対象者4名のうち2名で、LP課題事態の選択条件において、非選択条件よりも問題行動の率の低減が認められた。また、HP課題事態では、4名の対象者とも、選択・非選択条件にかかわらず、問題行動の率は低かった。

Bambara ら (1994) と Vaughn and Hornar (1997) の知見は、選択機会を提供する支援が対象者のパフォーマンスが低下するLP課題事態で有効であることを示唆した点で注目される。日常の学習場面では、子どもにとってHPの課題や教材が常に用意されているわけではない。学習を進展させる過程では、対象児にとって馴染みがなかったり難度が高いことから、LP課題に従事する事態は少なくないであろう。このようなLP課題事態において、選択機会を提供する支援は、対象者のパフォーマンスを未然に促進・改善する有効な先行操作（antecedent control）になりうる（Munk & Repp, 1994；Sigafos, 1998）。教育実践への応用という視点から積極的に捉えれば、2つ以上のLP課題を選択させることによって、LP課題への従事機会をつくり出し、その課題への成功体験を積ませることでHP課題へと漸次形成していく方法も考えられる。

一方で、Vaughn and Hornar (1997) の知見より、HPの活動や物品に従事できる事態では、選択機会の提供が対象者のパフォーマンスに与える効果は顕在化しないのかもしれない。HP課題事態では、選択・非選択条件に関係なく、HPの活動や物品に従事できることから、対象者のパフォーマンスは両条件で天井効果を示すのではないかと考えられる。選択肢にHP刺激を用いた Lerman ら (1997) は、選択・非選択条件で対象者のパフォーマンスの差は認められなかったことを報告したが、この報告もHP課題事態では選択機会の効果は顕在化しない点を裏付けるものであろう。

(4)対象者の知的障害の程度：表1の文献において、対象者側の個体条件と選択機会の効果との関連について、唯一、言及したのは Moes (1998) であった。対象とした自閉症児4名のうち、認知能力（cognitive capabilities）の比較的高い3名の対象児（IQ=100, 96, 88）では、選択条件でパフォーマンスの促進・改善が認められたが、1名の認知能力の低い対象児（IQ=55）では、選択条件でパフォーマンスの促進・改善が認められなかった。この結果から、認知能力の程度が選択機会の効果を左右したのではないかと考察した。認知能力の程度は知的障害の程度に置き換えられる。発達障害者の選択行動に関わる研究をレビューした Lancioni ら (1996) も、選択機会の効果を左右する要因として、対象者の知的障害の程度を挙げており、軽度・中度知的障害者において選択機会の効果が生じるのではないかと示唆している。

そこで、表1の文献について、対象者の知的障害の程度の観点から実験結果を分析すると、Moes (1998) や Lancioni ら (1996) の示唆は正確ではない。つまり、軽度・中度知的障害者を対象とした文献では、選択機会の効果が認められたという報告（Cosden ら, 1995；Dunlap ら, 1994；Kern ら, 2001；Moes, 1998；村中ら, 2001；Seybelt ら, 1996）と効果が認められ

なかった報告 (Cole ら, 1997; Vaughn & Horner, 1997) に別れていた。同様に、重度・最重度知的障害者を対象とした文献においても、選択条件で効果が認められたという報告 (Bambara ら, 1994; Chan & May, 1999; Realon, Favell & Lowerre, 1990; Vaughn & Horner, 1997) と効果が認められなかった報告 (Bambara ら, 1994; Lerman ら, 1997; Moes, 1996; Smith, Iwata & Shore, 1995) に別れていた。

今 後 の 研 究 課 題

1. 選択機会の提供による支援が作用するパフォーマンスの特定化

選択機会の提供による支援が作用する対象者のパフォーマンスについては、一致した結果が得られたものとそうでないものがあった。対象者の課題開始行動、コミュニケーション行動、学習反応、拒否行動、課題遂行のプロンプトレベルでは、選択条件で促進・改善するという一致した結果が認められた。しかし、課題従事行動、問題行動、正反応、情動のレベル、課題完成では、選択条件で促進・改善するという結果とそうでない結果に分かれていた。今後の課題は、選択機会を提供する支援が作用するパフォーマンスを特定化することである。この点を明らかにすることによって、どのような支援目標のある対象者に選択機会の提供による支援が有効であるのかを示唆できるであろう。

2. 選択行動それ自体の要因の解明

選択行動それ自体の要因については、それを支持する報告 (Dunlap ら, 1994; Moes, 1998; 村中ら, 2001) と支持しない報告 (Lerman ら, 2001) に分かれていた。選択行動それ自体の要因が、選択肢の好みの要因を超えて、対象者のパフォーマンスを促進・改善する機能を持つ可否については未だ結論が出ていない。この点を明らかにするためには、選択行動それ自体の要因が生じるメカニズムの解明が必要である。先行研究の知見や示唆より、選択行動それ自体の要因が選択機会の効果を生じさせる説明として、対象者のモチベーションの促進 (Lancioni ら, 1996)、選択機会の提供が強化を予告すること (Wacker, Berg, Asmus, Harding & Cooper, 1998) の2つが指摘できる。

Lancioni ら (1996) は、「課題や強化刺激の選択機会の提供は、対象者にモチベーションを高める状況や外的な力への対立を減少させる状況を統制できる感覚を与えるのかもしれない」と示唆した。Lancioni らを支持する報告として、対象者のモチベーションを反映する「情動のレベル」が選択条件で高まるという報告があった (Kennedy & Harding, 1993; Seybalt ら, 1996; Moes, 1998)。また、村中ら (2001) は、課題従事行動の反応潜時が、選択条件で早まる結果を報告した。この反応潜時は被験体の内的な心理過程を推論するものとして重要な役割を持つことから (岩本・川俣, 1990)、村中らでは、選択条件において、対象者の内的な心理過程であるモチベーションが促進され、結果として、課題従事行動の反応潜時が早まったと考えられる。今後、モチベーションを反映するといわれる対象者の注目行動 (Maehr, 1984)、具体的には、活動従事時の注視行動を従属変数とした分析を行うなど、選択条件で対象者のモチベーションが促進されるか否かを実証していく必要がある。

また、Wacker ら (1998) は、対象者が選択を行うことで、HP の物品や活動に従事できるという強化された先行体験を経た後、選択機会の提供は HP の活動や物品に従事できるという強化を予告する機能を持つことを示唆した。しかし、この Wacker の示唆は実証されてはいない。

対象者が選択を行うことで得た強化の体験と選択機会の効果との関連について、時系列な観点から分析することによって、Wackerの示唆を検証する試みが求められる。

次に、選択行動それ自体の要因を検討する方法として、課題従事順序の選択条件を用いた検討、LP課題事態での検討の2つが考えられる。

選択機会の効果研究の26編中22編において、選択条件では、対象者は2つ以上の選択肢の中から1つのみを選んで従事する手続きが実施されていた。この選択条件では、対象者は用意された選択肢の中から、最もHPのものだけに従事すればよい。しかし、Kernら(2001)や村中ら(2001)のように、課題従事順序の選択条件では、対象者はHP課題のみでなく、用意された全ての課題に順番に従事することになる。この課題従事順序の選択条件において、選択機会の効果が認められれば、その効果を好みの要因ではなく、選択行動それ自体の要因に起因できるであろう。

また、Bambaraら(1994)とVaughn and Horner(1997)は、LP課題事態で選択機会の効果が生じることを示したが、このLP課題事態では、選択肢はすべてLP課題であることから、選択・非選択条件に関係なく、対象者はLP課題に従事する。仮に、対象者のパフォーマンスが選択肢の好みの要因のみに規定されるとすれば、選択・非選択条件で対象者のパフォーマンスの差は生じないであろう。つまり、LP課題事態で選択機会の効果が認められれば、その要因を選択行動それ自体に起因できるのではないかと推測される。両研究は、YNC条件を適用していないため、選択機会の効果が生じた要因が、選択肢の好みであるのか、選択行動それ自体であるのかが明らかでない。選択行動それ自体の要因まで検討するためには、LP課題事態でYNC条件を適用する手続きが求められる。

3. 対象者の好みにもとづいた選択行動の生起と選択機会の効果との関連

Moes(1998)とLancioniら(1996)は、軽度・中度知的障害者において選択機会の効果が生じるという選択機会の効果に個体要因が関係していることを示唆した。このような選択機会の効果を左右する個体要因の解明は、選択機会の提供による支援がどのような対象者に有効であるのかを明らかにする上で重要な課題である。しかし、先行研究の結果を整理すると、両研究の示唆は必ずしもいえなかった。対象者の知的障害の程度と選択機会の効果との関連は今後の研究を待たねばならない。

それでは、Moes(1998)とLancioniら(1996)の示唆は何を意味するのであろうか。Moesは、「認知能力の高い対象児は、選択機会が強化の源となる可能性の高い好みの活動や物品に対して即時に従事できる手だてであること、また選択機会が学習状況の統制を可能にすることを認識していたのかもしれない」と示唆した。この点が成立する前提条件は、選択条件において、対象者が好みにもとづいた選択を行うことである。この点は、Wacker(1998)も示唆しており、Wackerの選択機会の提供がHPの活動や物品へ従事できるという強化を予告する機能を持つためには、対象者が好みにもとづいて活動や物品を選択し従事した先行体験が前提条件になる。

ところが、重度・最重度知的障害者の場合、認知能力やコミュニケーション能力等の制限より、「選べない」「選んでよいということが分からない」などの好みにもとづいた選択を行うこと自体に困難を示すことは少なくない(Hayes, Adams & Rydeen, 1994; 望月, 1998)。重度・最重度知的障害者では、提示された2つ以上の選択肢の中から1つを取ったり指さすなどの表面上の選択行動が好みを反映していないこともありうる。

以上のことから、Moes (1998) と Lancioni ら (1996) は、対象者の好みにもとづいた選択行動の生起が選択機会の効果を生じさせる条件になることを示唆したと考えられる。本稿でレビューした多くの文献で、重度・最重度知的障害者が対象にされていたにもかかわらず、対象者の選択行動が、真の好みにもとづいたものであったことを証明するデータは十分に示されていない。今後の課題として、対象者が選択した結果の偏向性を調べたり (村中ら, 2001; Persons & Reid, 1990), 対象者が選択肢を見比べる反応の生起を調べる (横場・藤田・井上, 1995; 村中, 1998) などの手続きを用いて、対象者の選択行動が好みにもとづいたものであるか否かを査定し、選択機会の効果との関連を検討することが必要である。仮に、対象者が好みにもとづいた選択を行ったときに選択条件の効果が生じるという関連性がいえるならば、対象者の好みにもとづいた選択行動の生起が選択条件の効果を生じさせる条件となる。対象者が好みにもとづいた選択を行っていないとすれば、好みの要因または選択行動それ自体の要因に起因する選択機会の効果は生じないであろう。このような重度・最重度知的障害者の場合、選択機会の提供による支援を行う前に、好みにもとづいた選択行動の生起を形成するための支援が必要になるであろう。

文 献

- Bannerman, D. J., Sheldon, J. B., Sherman, J. A., & Harchik, A. E. (1990) Balancing the right to habilitation with the right to personal liberties: The right of people with developmental disabilities to eat too many doughnuts and take a nap. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 23, 79-89.
- Bambara, L. M., Ager, C., & Koger, F. (1994) The effects of choice and preference of adults with severe disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27, 555-556.
- Bambara, L. M., Koger, F., Katzer, T. & Davenport, T. A. (1995) Embedding choice in the context of daily routines: An experimental case study. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 20, 185-195.
- Barlow & Hersen (高木俊一郎・佐久間徹監訳) (1988) 一事例の実験デザイン: ケーススタディの基本と応用. 二瓶社.
- Chan, B. J. & May, D. T. (1999) The impact of leisure options on the frequency and spontaneous communication production of a young child with multiple disabilities. *The British Journal of Developmental Disabilities*, 45, 26-37.
- Cole, C. L., Davenport, T. A., Bambara, L. M., & Ager, C. L. (1997): Effects of choice and task preference on the work performance of students with behavior problems. *Behavioral Disorders*, 22, 65-74.
- Cooper, K. J., Browder, D. M. (1998) Enhancing choice and participation for adults with severe disabilities in community-based instruction. *Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, 23, 252-260.
- Cosden, M., Gannon, C., & Haring, T. G. (1995) Teacher-control versus student-control over choice of task and reinforcement for students with severe behavior problems. *Journal of Behavioral Education*, 5, 11-27.
- Dattilo, J. & Rusch, F. R. (1985) Effects of choice on leisure participation for persons with

- severe handicaps. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 10, 194-199.
- Dibley, S. & Lim, L. (1998) Providing choice making opportunities within and between daily school routines. *Journal of Behavioral Education*, 9, 117-132.
- Dunlap, G., dePerczel, M., Clarke, S. Wilson, D., Wright, S., White, R., & Gomez, A. (1994) Choice making to promote adaptive behavior problems. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27, 505-518.
- Dyer, K. (1989) The effects of preference on spontaneous verbal requests in individuals with autism. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 14, 184-189.
- Dyer, K., Dunlap, G., & Winterling, V. (1990) Effects of choice making on the serious problem behavior of students with severe handicaps. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 23, 515-524.
- Fisher, W. W., Thompson, R. H., Piazza, C. C., Crosland, K., & Gotjen, D. (1997) On the relative reinforcing effects of choice and differential consequences. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 30, 423-438.
- Foster, L. J., Ferro, J., & Dunlap, G. (1994) Preferred curricular activities and reduced problem behavior in students with intellectual disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27, 493-504.
- Guess, D., Benson, H. A. & Siegel, C. (1985) Concepts and issues related to choice-making and autonomy among persons with severe disabilities. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 10, 79-86.
- Harding, J., Wacker, D. P., Cooper, L. J., Milleard, T. & Kovalam, J. P. (1994) Brief hierarchical assessment of potential treatment components with children in an out-patients clinic. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27, 291-300.
- Hayes, L. J., Adams, M. A., & Rydeen, K. L. (1994) (野崎和子訳) 倫理・選択・価値. Heyes, L. J. (Eds) (望月昭・富安ステファニー監訳) : 発達障害に関する10の倫理的課題. 二瓶社, pp.3-28.
- Houghton, J., Bronicki, G., & Guess, D. (1987) Opportunities to express preferences and make choices among students with severe disabilities in the classroom. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 12, 18-27.
- 岩本隆茂・川俣甲子夫 (1990) シングル・ケース研究法：新しい実験計画法とその応用. 勁草書房.
- 加藤哲文 (1995) 学校教育現場における選択行動形成の意義：山田論文へのコメント. 行動分析学研究, 8, 22-25.
- Kennedy, C. H. & Harding, T. G. (1993) Teaching choice making during social interactions to students with profound multiple disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 26, 63-76.
- Kern, L., Mantegna, M. E., Vorndran, C. M., Bailin, D. & Hilt, A. (2001) Choice of task sequence to reduce problem behaviors. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 3, 3-10.
- Kishi, G., Teelucksingh, B., Zollers, N., Parek-Ree, S. and Meyer, L. (1988) Daily decision-

- making in community residences: A social comparison of adults with and without Mental retardation. *American Journal of Mental Retardation*, 92, 430-435
- Kosiewicz, M. M., Hallahan, D. P., Lloyd, J. (1981) The effect of an LD student's treatment choice on handwriting performance. *Learning Disability Quarterly*, 4, 281-286.
- Lancioni, G. E., O'Reilly, M. F., & Emeson, E. (1996) A review of choice research with people with severe and profound developmental disabilities. *Research in Developmental Disabilities*, 17, 391-411.
- Lerman, D. C., Iwata, B. A., Rainville, B., Adeline, J. D., Crosland, K., & Kogen, J. (1997) Effects of reinforcement choice on task responding individuals with developmental disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 30, 411-422.
- Lovitt, T. C. & Curtiss, K. A. (1969) Academic response rate as a function of teacher- and self-imposed contingencies. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 2, 49-53.
- 榎場政晴・藤田継道・井上雅彦 (1995) 重度知的障害児における選択行動の形成に関する基礎研究 [I] 注視行動が明確でない重心児 (者) の注視行動の評定. 日本特殊教育学会第33回発表論文集, 855-856.
- Mason, S. A., McGee, G. G., Farmer-Dougan, V., & Risley, T. R. (1989) A practical strategy for ongoing reinforcement assessment. *Journal Applied Behavior Analysis*, 22, 171-179.
- Maehr, M (1984) Meaning and motivation: Toward a theory of personal investment. Ames, R. (Ed) : *Research on motivation in education. Vol. Student motivation..* Orlando, FL: Academic Press, pp.115-144.
- Moes, D. R. (1998) Integrating choice-making opportunities within teacher-assigned academic tasks to facilitate the performance of children with autism. *Journal of The Association for Persons with Severe Handicaps*, 23, 319-328.
- 望月昭 (1998) : 「自己決定」のためのコミュニケーション. *実践障害児教育*, 305, 50-53
- Morrison, K. & Rosales-Ruiz, J. (1997) The effect of object preferences on task performance and stereotypy in a child with autism. *Research in Developmental Disabilities*, 18, 127-137.
- 村中智彦・藤原義博・小林貞子 (2001) 一自閉症児における課題の選択が課題従事行動に与える効果. *教育実践学論集*, 2, 1-10.
- 村中智彦 (1998) 重度知的障害児の要求選択行動における好みの影響. *上越教育大学障害児教育実践センター紀要*, 5, 19-25
- 岡田喜篤 (1997) 重度・重複障害児者の自立支援: 自立支援に必要な諸要因. *発達障害研究*, 19, 198-207.
- Parsons, M. B., Reid, D. H., Reynolds, J., & Bumgarner, M. (1990) Effects of chosen versus assigned jobs on the work performance of persons with severe handicaps. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 23, 253-258.
- Peck, C. (1985) Increasing opportunities for social control by children with autism and severe handicaps: Effects on student behavior and perceived classroom climate. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 10, 183-193.
- Realon, R. E., Favell, J. E., & Lowerre, A. (1990) The effects of making choices on engagement levels with persons who are profoundly multiply handicapped. *Education*

- and Training in Mental Retardation, 25, 299-305.
- Rice, M. S. & Nelson, D. L. (1988) Effect of choice making on self-care activity in mentally retarded adult and adolescent males. *The Occupational Therapy Journal of Research*, 8, 176-185.
- Roscoe, E. M., Iwata, B. A., & Kahng, S. W. (1999) Relative versus absolute reinforcement effects: Implications for preference assessments. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 32, 479-493.
- Seligman, M. (1975) *Helplessness: On depression, development, and death*. San Francisco: W. H. Freeman.
- Seybelt, S., Dunlap, G., & Ferro, J. (1996) The effects of choice-making on the problem behavior of high school students with intellectual disabilities. *Journal of Behavioral Education*, 6, 49-65.
- Shalook, R. L. (1993) Viewing quality of life in the larger context. *Australia and New Zealand Journal of Developmental Disabilities*, 16, 201-208.
- Shevin, M. & Klein, N. K. (1984) The importance of choice-making skills for student with severe disabilities. *Journal of the Association for People with Severe Handicaps*, 9, 159-166.
- Sigafoos, J. (1998) Choice making and personal selection strategies. Luiselli, J. & Cameron, M. (Ed): *Antecedent control*. Baltimore: Paul H. Brookes. pp.187-221.
- Sigafoos, J. & Dempsey, R. (1992) Assessing choice making among children with multiple disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 25, 747-755.
- Smith, R. G., Iwata, B. A., & Shore, B. A. (1995) Effects of subject-versus experimenter-selected reinforcers on the behavior of individuals with profound developmental disabilities. *Journal Applied Behavior Analysis*, 28, 61-71.
- Stancliffe, R. J. (1995) Assessing opportunities for choice-making: A comparison of self- and staff reports. *American Journal on Mental Retardation*, 99, 418-429.
- 内海淳 (1995) 知的障害者の「自己決定」を考える. 日本特殊教育学会第33回発表論文集, 121.
- Vaughn, B. & Horner, R. H. (1997) Identifying instructional tasks that occasion problem behaviors and assessing the effects of student versus teacher choice among these tasks. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 30, 299-312.
- Wacker, D. P., Berg, W. K., Asmus, J. M., Harding, J. W., & Cooper, L. J. (1998) Experimental analysis of influences on challenging behaviors. Luiselli, J. & Cameron, M. (Ed): *Antecedent control*. Baltimore: Paul H. Brookes. pp.67-86.
- Wolfensberger, W. (中園康夫・清水貞夫監訳) (1982) *ノーマライゼーション：社会福祉サービスの本質*. 学苑社.

A Review of the Literature Relating to Effects of Choice-Making Opportunity for Individuals with Intellectual Disabilities

Tomohiko MURANAKA*

ABSTRACT

Choice-making skills and opportunities are seen to reflect the quality of one's lifestyle in individuals with intellectual disabilities. The provision of choice-making opportunities among activities or items can serve to improve task engagement behaviors, problem behaviors, correct responses, etc. The present article reviews 26 articles in the literature published between 1969 and 2001 concerning the effects of choice-making on performance. The subject and choice-making conditions applying to interventions, the positive and negative effects of choice-making on performance, and the factors related to the effects were examined. Four factors were suggested: preference for an item, the act of choice-making itself, preference level for an item, subject's degree of intellectual disabilities. From the standpoint of practice of application, the choice-making opportunity interventions is effective by a situation that we must choose one among several lower preference tasks. The focus of future research should consider (1) specification of performance that choice-making opportunity acts on, (2) examination of the mechanisms by which the act of choice-making itself has produced the positive effects, and (3) the relation of the subject's choice-making according to preference and the effects of choice-making opportunity.

* Demonstration and Research Center for Handicapped